



リースを活用した太陽光発電の導入 及び導入事例等の紹介

2022/3/29

三井住友ファイナンス&リース株式会社

No.	需要家業種	所在地	パネル容量 (kW)	P C S容量 (kW)	スキーム
1	金属製品製造業	富山県	156	99	リース契約
2	製薬業	埼玉県	72	47	リース契約
3	加工紙製造業	埼玉県	387	358	P P A 共同申請
4	電機製造業	埼玉県	122	109	P P A 共同申請

為参考：令和2年度 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金で3件採択あり

リースとはどのような手法か

機械設備等の必要な物品をユーザーが購入するのではなく、リース会社にリース料を支払って利用する契約形態。資金調達の多様化手段の一つとして金融機関の融資枠を温存できる効果がある。

業者選定、見積取得、施工

通常はユーザーがすべてを決め、リース会社はユーザーに代わって発注者となる。ユーザーの意向を受けてリース会社が業者を紹介することもある。業者選定開始から発注までの期間は1か月程度で、現場確認を含めると2か月位が一般的。

太陽光設置後の維持管理

リース物件の維持管理責任は設備使用者のユーザーが行うのが一般的。自社内に電気主任技術者がいて維持管理責任が対応できる場合はリースが向いている。

リース期間満了後の取り扱い

契約満了後継続してリース物件を使用したい場合は1年ごとの延長契約である再リース契約を締結。期間満了後に無償で譲渡する契約を締結する場合もあり。

太陽光発電設備をリースする場合の注意点

設備の維持管理：安定した太陽光の電力を自家消費するために定期的なメンテナンスで発電量の低下を防ぐ。
災害への備え：屋外に設置されるため、台風・雷・積雪等による破損に備えて対物保険の内容を確認する。

1. スキーム図



2. SMFLの特徴と本件のポイント

- 補助金の採択には、申請ノウハウや補助金団体との折衝で、相応の事務対応が必須です。
⇒**長年の実績を有するSMFLとの協働で解決！**
- 共同申請の場合、事務対応で一番手間とされる「補助金団体との交渉や質疑応答」及び「確定検査時の対応」を、SMFLがサポートします！
- 補助金取得の重要ポイントであるエネルギー診断・省エネ施策の立案・補助金選定を、SMFLは経験豊富なサプライヤーと協働でご提案します！

3. 補助金申請実務の流れ

- ①補助金申請
省エネ効果を説明する資料を中心に作成します。
- ②確定検査
採択後、発注から代金支払までのエビデンスを提出します。
- ③成果報告
設備稼働後1年間のエネルギーデータを計測し報告します。

以上すべてをサポート！

補助金申請書実例 ⇨



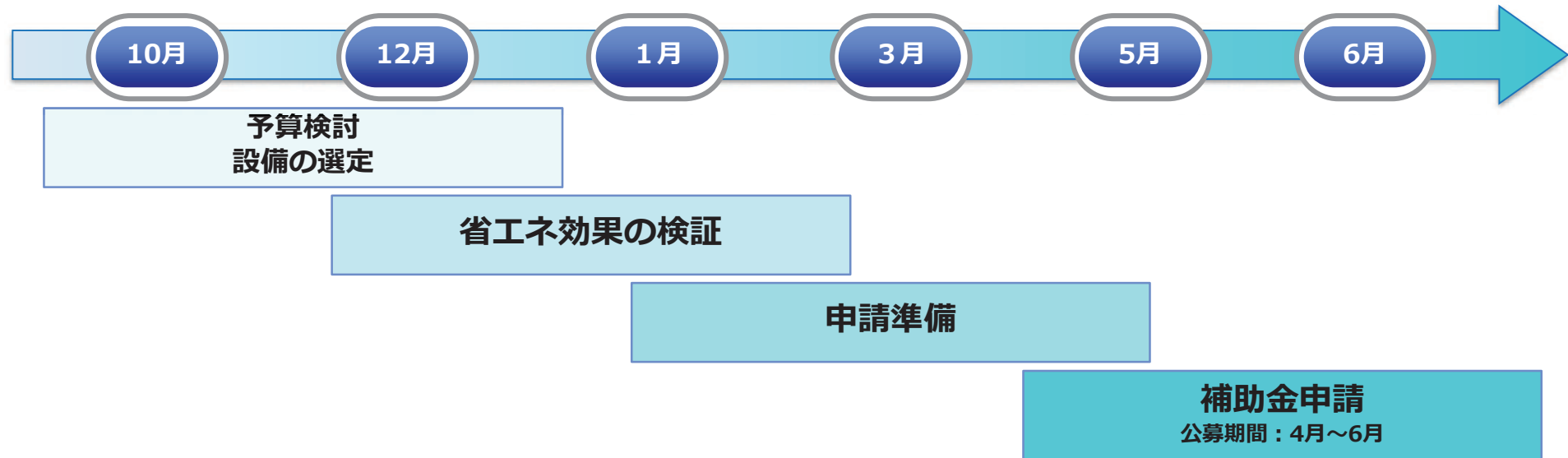
補助金付リース メリット比較

項目	SMFL活用による補助金リース	単独申請（お客様が申請）
補助金の選択	<ul style="list-style-type: none"> ● お客様のニーズ・採択状況を勘案した情報提供が可能。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 各省庁・自治体の多種多様な補助金情報を得ること自体が困難。
補助金業務サポート	<ul style="list-style-type: none"> ● 補助金申請～実績報告～成果報告、その後の資産管理までトータルサポート。 ● 補助金業務に不慣れなお客様（担当者）の負荷を考慮し、共同申請する企業が増加傾向。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 補助金に慣れた業者不在の場合、担当者が全てに対応し、主業務に支障が出るケースあり。 ● 対象資産の法定耐用年数の間、長期間の資産管理体制が必要。
コスト	<ul style="list-style-type: none"> ● リースの場合、全額自己資金より割高な場合がございます。 ● リース料支払い期間の短縮、再リース料の無い契約等でコスト抑制が可能。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 自己資金が最も低コスト。 ● 銀行借入は条件によりますが、一般的に金利はリースより低い。
資金負担	<ul style="list-style-type: none"> ● イニシャルの資金負担が抑えられます。 ● 初年度から経費削減額でリース料を賄うケースあり。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 自社で補助金控除前の事業費全額を調達する必要あり。
業務に慣れた業者手配	<ul style="list-style-type: none"> ● 施策・顧客ニーズに合わせた実績ある業者の紹介が可能。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 自社対応。

リースとPPAモデルのメリット・デメリット

契約形態	メリット	デメリット
リース	<ul style="list-style-type: none"> ● 初期費用が不要（リース会社が立替） ● 耐用年数を基準にリース期間の設定が可能（耐用年数の60%又は70%まで短縮可能） ● 保険料、固定資産税の納付が不要 ● 中小企業の場合、オフバランスが認められる ● 大企業の場合、定額償却効果が取れる 	<ul style="list-style-type: none"> ● 自由に交換・処分ができない ● 太陽光の場合、発電しなくてもリース料の支払が発生する ● 大企業の場合、原則オンバランス ● 維持管理実務はユーザー負担
PPAモデル	<ul style="list-style-type: none"> ● 初期費用が不要（サービス事業者が立替） ● 使用した電力量に応じた支払（従量課金） ● 保険料、固定資産税の納付が不要 ● 維持管理費用の支払が不要（使用料に織込） ● 維持管理実務はサービス事業者負担 	<ul style="list-style-type: none"> ● 自由に交換・処分ができない ● 15年～20年の長期契約 ● スキームによってオンバランスの場合あり

【補助金申請スケジュール】令和4年度に向けた準備の事例

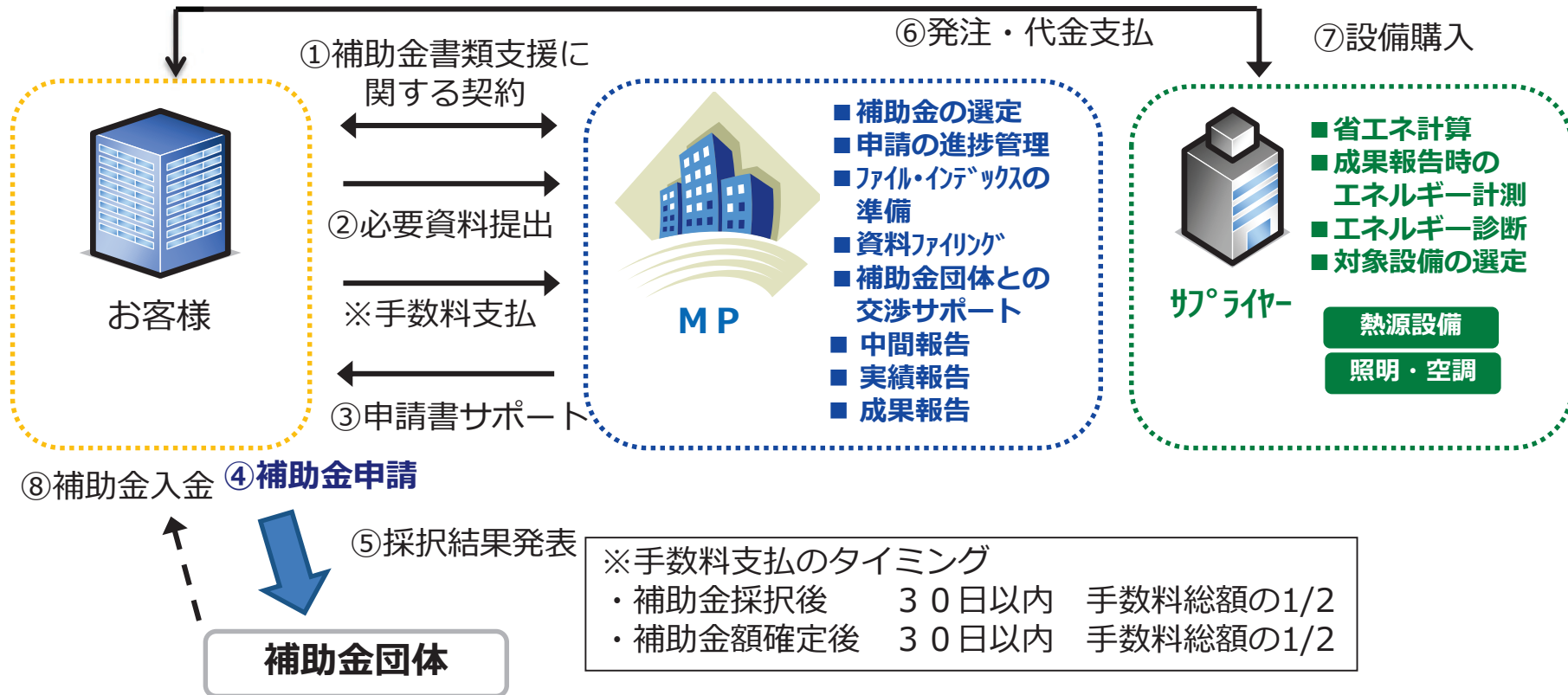


【補助金申請は十分な準備期間が必要です】

- 省エネ系補助金は、僅か1カ月程度という短い期間で公募が締め切られます。
- 公募期間中に滞りなく申請をするためにも、**公募前の事前準備が重要**です。
- 導入設備の選定、三者見積の取得、既存・新設設備のカタログ準備等、申請の準備期間は、通常2～3カ月程度必要となります。

SMFL 未来パートナーズ (MP) 補助金コンサル

補助金コンサルスキーム図



コンサル料の目安：補助金額の10～20% (補助金対象金額・補助率による)
 補助金対象金額によりお引き受けできないケースもあります。(目線として50百万円以上)

令和3年度主要補助金採択実績

省庁	年度	補助事業名	補助金情報				SMFL 採択件数
			団体	予算額	補助率	公募開始	
経産省	2021	先進的省エネルギー投資促進支援事業費補助金	SII	114億円	2/3~1/4 以内、定額	5/26~6/30	20件
環境省	2021	工場・事業場における先導的な脱炭素化 取組推進事業	GAJ	40億円	1/3以内	5/28~6/29	3件
環境省	2020補正 2021	ストレージパリティの達成に向けた太陽光発電設備等 の価格低減促進事業	EIC	50億円 (補正80億 円)	定額	3/26~9/30	4件
経産省	2020 補正	サプライチェーン対策のための国内投資促進 事業費補助金	みずほ リサーチ&テクノ ジーズ	2,108億円	1/2~1/3 以内	3/12~5/7	3件
環境省	2021	脱フロン・低炭素社会実現のための省エネ型 自然冷媒機器導入加速化事業	JRECO	73億円	1/3以内	3/16~	72件
国交省	2021	既存建築物省エネ化推進事業	KKJ	74.9億円	1/3以内	4/19~5/26	3件

省庁	年度	補助事業名	補助金情報			
			団体	予算額	補助率	継続年度
経産省	2022	先進的省エネルギー投資促進支援事業費補助金	SII	253.2億円の内数	3/4、1/2、1/3、定額	2年度目
環境省	2022	工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業	GAJ	37億円	1/3以内	2年度目
環境省	2022	ストレージパリティの達成に向けた太陽光発電設備等の価格低減促進事業	EIC	151.5億円の内数	定額 (4~5万円/kW)	2年度目
経産省	2021補正	省エネルギー投資促進支援事業費補助金	未定	100億円	定額	初年度
環境省	2022	脱フロン・低炭素社会実現のための省エネ型自然冷媒機器導入加速化事業	JRECO	73億円	1/3以内	5年度目
国交省	2022	既存建築物省エネ化推進事業	KKJ	87.9億円	1/3以内	8年度目



ご清聴ありがとうございました。